

平成5年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

—— 毎月勤労統計調査地方調査年報 ——

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、統計法第2条に基づく指定統計第7号で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約880事業所について実施している。

3. 調査事項の定義

- 現金給与総額…「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。
- きまって支給する給与…労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。
- 所定内給与…「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものである。
- 超過労働給与…所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。
- 特別に支払われた給与…調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。
- 出勤日数…調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 実労働時間…調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者等の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。
- 総労働時間数…「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。
- 所定内労働時間数…事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。
- 所定外労働時間数…超過労働(早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等)による実労働時間数のことである。
- 常用労働者…期間を定めずに雇用されている者、1か月を超える期間を定めて雇用されている者(パートタイム等も含む)又は日々もしくは1か月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2か月間にそれぞれ18日以上雇用されていた者である。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。
- 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

II. 結果の概要

1. 概 況

平成5年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

事業所規模5人以上

(1) 賃 金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は347,503円で、前年に比べ0.5%増(前年は4.9%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ0.2%減(前年は2.5%増)となった。

(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.9日で、前年に比べ0.4日減(前年は0.3日減)となった。総実労働時間は158.5時間で、前年に比べ3.6%減(前年は1.3%減)となった。

(3) 雇 用

調査産業計の1か月平均常用労働者数は818,880人で、前年に比べ0.3%減(前年は1.2%増)となった。

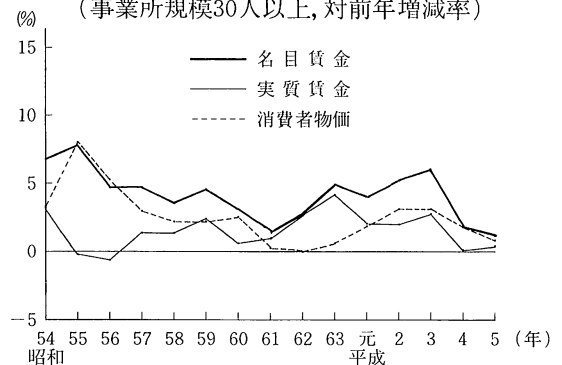
事業所規模30人以上

(1) 賃 金

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は389,149円で、前年に比べ1.2%増(前年は1.9%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年と比べ0.4%増(前年は2.8%増)となった。(図-1)

図-1 年次別・本県賃金の推移 — 調査産業計 —
(事業所規模30人以上, 対前年増減率)



(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.6日で、前年に比べ0.4日減(前年は0.2日減)となった。総実労働時間は160.2時間で、前年に比べ3.0%減(前年は3.2%減)となった。

(3) 雇 用

調査産業計の1か月平均常用労働者数は502,309人で、前年に比べ0.8%増(前年は2.5%増)となった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金の水準 (表-1, 表-2)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は347,503円で、前年に比べ0.5%増となり、前年の伸び率(4.9%増)を4.4ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が267,049円で、前年に比べ0.9%増となり、前年の伸び率(4.9%増)を4.4ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が80,454円で、前年に比べ938円

(注) ※……消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数, 持家の帰属家賃を除く)である。

調査から

増加となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ0.2%減となり、前年の伸び率(2.5%増)を2.7ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.8%減と比べると、本県は0.6ポイント上回った。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は389,149円で、前年に比べ1.2%増となり、前年の伸び率(1.9%増)を0.7ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が291,515円で、前年に比べ2.1%増となり、前年の伸び率(2.2%増)を0.1ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が97,634円で、前年に比べ685円減少となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ0.4%増となり、前年の伸び率(2.8%増)を2.4ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.5%減と比べると、本県は0.9ポイント上回っている。

表一 賃金の動き — 調査産業計 — (平成2年=100)

(単位:%)

区分 年	事業所規模5人以上								事業所規模30人以上								水戸市の 消費者 物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	95.1	4.0	96.1	3.7	98.0	2.1	99.1	1.7	97.0	1.9
2	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	5.2	100.0	4.1	100.0	2.0	100.0	0.9	100.0	3.1
3	105.7	5.7	105.7	5.7	102.5	2.5	102.5	2.5	106.0	6.0	105.1	5.1	102.8	2.8	101.9	1.9	103.1	3.1
4	110.9	4.9	110.9	4.9	105.6	3.0	105.6	3.0	108.0	1.9	107.4	2.2	102.9	0.1	102.3	0.4	105.0	1.8
5	111.5	0.5	111.9	0.9	105.4	△0.2	105.8	0.2	109.3	1.2	109.7	2.1	103.3	0.4	103.7	1.4	105.8	0.8

表二 全国平均との比較 — 調査産業計 —

区分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額(円)	347 503	352 744	389 149	393 224
名目賃金指数(平成2年=100)	111.5	106.8	109.3	106.0
対前年増減率(%)	0.5	0.3	1.2	0.7
実質賃金指数(平成2年=100)	105.4	100.6	103.3	99.8
対前年増減率(%)	△ 0.2	△ 0.8	0.4	△ 0.5

(2) 産業別賃金(表一3)

事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が531,537円で最も多く、

次いで金融・保険業の472,649円であり、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の240,829円であった。

これを対前年増減率で見ると、金融・保険

業が7.9%増、次いで運輸・通信業が4.0%増であるのに対し、不動産業が15.1%減、卸売・小売業、飲食店が8.8%減、電気・ガス・熱供給・水道業が1.2%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が388,746円で最も多く、次いで金融・保険業の333,005円、以下、運輸・通信業、サービス業、建設業の順となった。

これを対前年増減率でみると、金融・保険業が9.9%増、製造業が10.4%増であるのに対し、減少したのは、不動産業が7.5%減、卸売・小売業、飲食店が6.2%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が143,191円で最も多く、次いで金融・保険業の139,644円、以下、サービス業、運輸・通信業、製造業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳でみると、現金給与総額は、鉄鋼が462,549円で最も多く、次いで一般機械の438,663円、以下、非鉄金属、化学の順となった。

これを対前年増減率でみると、食料品・たばこの12.3%増、武器、その他の12.0%増、衣服の9.3%増が高く、減少が大きかったのは一括産業の6.7%減、輸送用機器の6.3%減であった。

きまって支給する給与は、鉄鋼が341,838円で最も多く、次いで一般機械が325,452円、以下、非鉄金属、パルプ・紙の順となった。

これを、対前年増減率でみると、食料品・たばこの12.3%増、武器、その他12.0%増が高く、減少が大きかったのは、一括産業の6.7%減、輸送用機器の6.3%減であった。

事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が561,760円で最も多く、次いで金融・保険業の487,699円、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の256,719円であった。

これを対前年増減率でみると、運輸・通信業の5.6%増、金融・保険業の3.7%増が高く、減少が大きかったのは、卸売・小売業、飲食店の3.5%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が406,576円で最も多く、次いで金融・保険業の347,704円、以下、不動産業、運輸・通信業、建設業の順となった。

これを対前年増減率でみると、金融・保険業の5.1%増、運輸・通信業の4.4%増が高く、減少が大きかったのは卸売・小売業、飲食店の3.0%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が155,190円で最も多く、次いで金融・保険業の139,995円、以下、不動産業、サービス業、運輸・通信業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳でみると、現金給与総額は、鉄鋼が462,549円で最も多く、次いで一般機械の458,183円、以下、非鉄金属、化学の順となった。

これを対前年増減率でみると、食料品・たばこの10.6%増、武器、その他の6.2%増、精密機械の5.3%が高く、減少が大きかったのは、輸送用機器の5.5%減、木材の3.5%減、窯業・土石の3.3%減、出版・印刷の3.1%減であった。

きまって支給する給与をみると、鉄鋼が341,838円で最も多く、次いで一般機械の336,069円、以下、非鉄金属、化学の順とな

調査から

った。

これを対前年増減率で見ると、食料品・たばこの8.5%が最も高く、次いで衣服の7.3%

増、精密機器の5.3%増、家具の5.3%増が高く、減少が大きかったのは輸送用機器の5.2%減、一括産業の3.6%減であった。

表一三 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模 5 人以上						事業所規模 30 人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		5年	4年		5年	4年		5年	4年		5年	4年
調査産業計	347 503	0.5	4.9	267 049	0.9	4.9	389 149	1.2	1.9	291 515	2.1	2.2
建設業	339 115	0.1	7.4	283 815	0.3	12.7	396 517	△1.8	0.4	312 655	2.4	2.4
製造業	348 419	1.7	0.7	267 528	2.3	1.2	384 251	1.4	0.8	288 394	1.9	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	531 937	△1.2	1.2	388 746	1.8	△1.1	561 766	△0.2	5.1	406 576	1.6	3.6
運輸・通信業	391 429	4.0	5.1	295 852	0.6	2.6	421 481	5.6	3.9	322 230	4.4	2.5
卸売・小売業、飲食店	240 829	△8.8	16.6	197 604	△6.2	11.1	256 719	△3.5	1.0	197 574	△3.0	△1.6
金融・保険業	472 649	7.9	△5.3	333 005	9.9	△7.2	487 699	3.7	0.5	347 704	5.1	1.3
不動産業	325 059	△15.1	△6.8	272 185	△7.5	△3.4	449 918	△0.3	△0.5	322 879	0.2	6.7
サービス業	382 470	0.5	4.7	285 073	1.0	6.2	416 864	0.4	3.4	308 434	2.4	4.3

(3) 賃金格差

全国平均との格差 (表一四)

現金給与総額の全国平均を100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模5人以上では98.5、30人以上では99.0であり、5人以上

で格差が大きくなっている。

これは、前年と比べると、5人以上で1.9ポイント差が縮まり、30人以上で0.8ポイント差が縮まった。

表一四 賃金水準の対全国平均比較 — 調査産業計 — (全国=100)

(単位：円，%)

区分		年	平成元年	2年	3年	4年	5年
5人以上	全国	現金給与総額率	—	329 443	345 358	352 333	352 744
			—	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額率	—	—	311 760	328 080	340 187	347 503
		—	—	94.6	95.0	96.6	98.5
30人以上	全国	現金給与総額率	357 079	370 169	384 787	392 608	393 224
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額率	338 117	355 816	378 522	385 614	389 149	
		94.7	96.1	98.4	98.2	99.0	

産業間の格差（表一五）

現金給与総額の調査産業計を100とした賃金格差をみると、事業所規模5人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の153.1、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の69.3で、その差は83.8ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の144.4、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の66.0で、その差は78.4ポイントとなった。

これは、前年と比べると、5人以上で1.4ポイント差が縮まり30人以上で10.9ポイント差が広がった。

表一五 産業間賃金格差（調査産業計=100）

— 現金給与総額 —

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	107.6	99.9	175.2	115.6	73.1	129.8	93.6	109.4
	3	100.0	97.1	103.0	162.6	108.2	68.8	142.3	123.2	111.1
	4	100.0	101.9	98.7	161.9	107.4	76.7	131.6	106.8	112.2
	5	100.0	97.6	100.3	153.1	112.6	69.3	136.0	93.5	110.1
30人以上	平成元年	100.0	93.8	98.3	151.7	110.4	70.5	111.5	104.0	107.9
	2	100.0	104.1	98.2	153.5	109.1	67.2	112.5	95.0	108.4
	3	100.0	109.0	99.0	142.3	100.0	72.4	125.7	117.0	106.8
	4	100.0	112.6	97.1	151.0	98.6	76.9	126.4	109.3	109.1
	5	100.0	101.9	98.7	144.4	108.3	66.0	125.3	115.6	107.1

— きまって支給する給与 —

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	108.6	101.0	162.0	114.9	78.5	115.7	90.3	105.2
	3	100.0	100.7	102.3	155.0	113.2	75.3	131.0	119.3	106.0
	4	100.0	111.1	98.4	150.3	109.7	80.0	118.7	107.3	108.5
	5	100.0	106.3	100.2	145.6	110.8	74.0	124.7	101.9	106.7
30人以上	平成元年	100.0	98.2	99.1	142.6	109.9	73.7	105.0	101.7	106.0
	2	100.0	107.5	99.6	145.7	109.3	70.1	100.7	91.8	105.5
	3	100.0	109.0	99.2	139.7	106.2	76.5	118.1	105.7	103.6
	4	100.0	114.5	97.6	144.9	103.0	79.0	119.8	105.2	106.2
	5	100.0	107.3	98.9	139.5	110.5	67.8	119.3	110.8	105.8

男女間の格差（表一六）

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では47.7、30人以上では48.2となり、前年と比べると、5人以上で0.2ポイント、30人以上で0.6ポイント差が広がった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の71.1で、最も大きいのが製造業の39.0であった。また30人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の67.2で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の38.7であった。

■ 調査から

表一六 産業別男女間賃金格差 — 現金給与総額 —

区 分 産 業		実 数 (円)		指 数 (男=100)							
		男	女	男	女						
					昭和63年	平成元年	2	3	4	5	
事業 所規 模 5 人 以 上	調査産業計	434 166	207 197	100.0	—	—	47.1	45.7	47.5	47.7	
	建設業	372 544	211 518	100.0	—	—	53.5	53.2	54.7	56.8	
	製造業	438 848	171 262	100.0	—	—	38.1	39.9	40.0	39.0	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	567 764	296 294	100.0	—	—	53.6	56.7	57.8	52.2	
	運輸・通信業	408 209	290 181	100.0	—	—	64.4	60.7	65.5	71.1	
	卸売・小売業、 飲食店	345 316	144 888	100.0	—	—	44.3	43.9	40.7	42.0	
	金融・保険業	613 831	302 869	100.0	—	—	55.9	48.6	54.3	49.3	
	不動産業	384 755	155 395	100.0	—	—	49.0	49.1	52.3	40.4	
	サービス業	486 607	268 669	100.0	—	—	57.0	54.8	58.9	55.2	
事業 所規 模 30 人 以 上	調査産業計	467 494	225 483	100.0	49.2	48.2	48.3	47.9	48.8	48.2	
	建設業	445 999	204 601	100.0	48.2	51.5	49.4	53.0	49.5	45.9	
	製造業	456 135	193 815	100.0	40.1	39.4	40.2	42.5	43.5	42.5	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	596 906	311 195	100.0	57.4	58.8	53.6	54.3	55.0	52.1	
	運輸・通信業	443 539	297 870	100.0	67.8	68.9	69.0	61.9	60.0	67.2	
	卸売・小売業、 飲食店	387 438	149 967	100.0	48.3	49.1	44.8	43.4	43.8	38.7	
	金融・保険業	611 692	288 600	100.0	58.7	50.8	57.7	53.3	55.2	47.2	
	不動産業	502 497	214 457	100.0	X	39.7	36.6	43.0	42.9	42.7	
	サービス業	502 251	287 963	100.0	58.1	58.3	58.1	54.5	54.6	57.3	

(注)「不動産業」は平成元年1月以後表章することとしたため、昭和63年の値については「X」とした。

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数 (表一七, 図一二)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は、19.9日で、前年に比べ0.4日減となった。

なお、調査産業計の年間出勤日数は239日で、前年に比べ5日減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の253日、最も少ないのが電気・ガス・

熱供給・水道業の230日で、その差は23日となった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.6日で、前年に比べ0.4日減となった。なお、調査産業計の年間出勤日数は235日で、前年に比べ5日減となった。

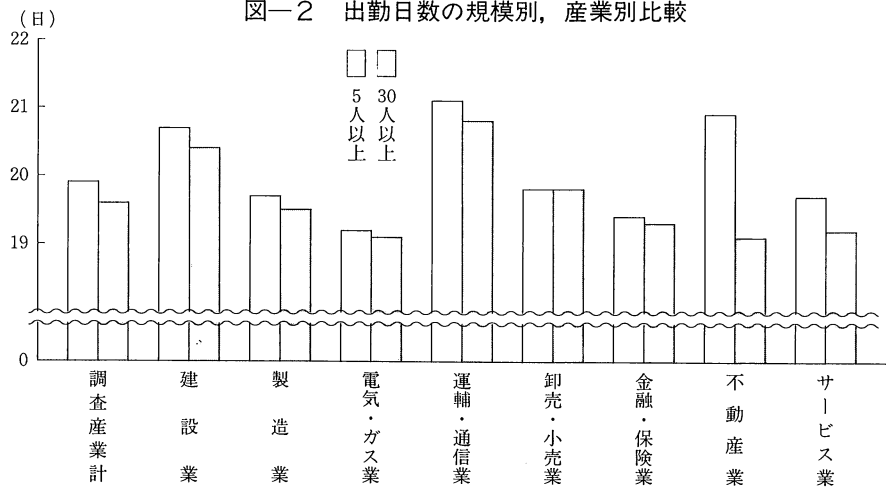
これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の250日、最も少ないのが電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業の229日で、その差は21日となった。

表一七 出勤日数及び労働時間の動き

(単位：日、時間、%)

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1か月平均	月前年差	年間	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	239	19.9	△0.4	1 902	158.5	△3.6	147.8	△3.1	10.7	△9.8
	建設業	248	20.7	△0.2	1 980	165.0	△1.3	158.7	0.0	6.3	△25.7
	製造業	236	19.7	△0.3	1 944	162.0	△2.8	149.3	△2.2	12.7	△9.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.2	△0.4	1 897	158.1	△3.4	144.5	△3.4	13.6	△6.3
	運輸・通信業	253	21.1	0.3	2 167	180.6	△1.5	155.9	△0.9	24.7	△4.6
	卸売・小売業、飲食店	238	19.8	△0.4	1 758	146.5	△4.3	141.1	△4.2	5.4	△5.5
	金融・保険業	233	19.4	△0.2	1 806	150.5	△2.5	141.8	△3.6	8.7	20.2
	不動産業	251	20.9	△0.2	2 046	170.5	△0.4	164.0	1.6	6.5	△32.7
	サービス業	236	19.7	△0.9	1 847	153.9	△6.1	145.1	△5.3	8.8	△17.1
事業所規模30人以上	調査産業計	235	19.6	△0.4	1 922	160.2	△3.0	146.8	△2.4	13.4	△10.3
	建設業	245	20.4	△0.5	1 999	166.6	△2.3	156.0	2.6	10.6	△42.4
	製造業	234	19.5	△0.2	1 966	163.8	△2.3	149.3	△1.6	14.5	△9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	229	19.1	△0.2	1 898	158.2	△3.7	143.9	△3.5	14.3	△7.4
	運輸・通信業	250	20.8	0.6	2 197	183.1	△0.8	152.8	0.1	30.3	△5.6
	卸売・小売業、飲食店	238	19.8	△0.9	1 751	145.9	△2.9	140.9	△2.6	5.0	△10.5
	金融・保険業	232	19.3	△0.1	1 776	148.0	△1.8	139.7	△1.7	8.3	△2.8
	不動産業	229	19.1	△1.4	1 872	156.0	△6.0	145.3	△5.8	10.7	△9.2
	サービス業	230	19.2	△1.0	1 837	153.1	△4.5	142.6	△4.4	10.5	△4.7

図一 出勤日数の規模別、産業別比較



(2) 労働時間 (図-3)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は158.5時間で、前年に比べ3.6%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が147.8時間で、前年に比べ3.1%減となり、残業等の所定外労働時間が10.7時間で、前年に比べ9.8%減となった。

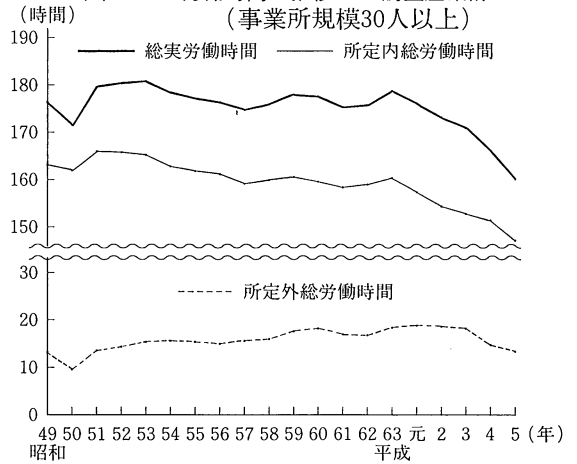
これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は調査産業の全てで減少し、所定内労働時間は建設業、不動産を除く産業で減少した。また、所定外労働時間については不動産を除く産業で減少した。

なお、総実労働時間はサービス業が前年差14.5時間の大幅な減少となり、所定内労働時間もサービス業の前年差が最も大きくなった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,902時間で、前年に比べ60時間減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,167時間、最も少ないのが卸売・

図-4 労働時間の推移 — 調査産業計 — (事業所規模30人以上)

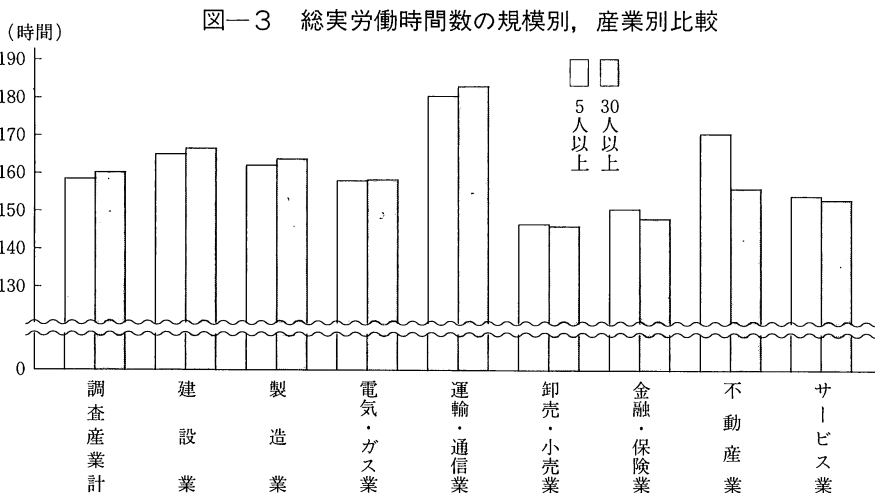


小売業、飲食店の1,758時間で、その差は409時間となった。

事業所規模30人以上 (図-4)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均労働時間は160.2時間で前年に比べ3.0%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が146.3時間で前年に比べ2.4%減となり、残業等の所定外労働時間が13.4時間で前年に比べ10.3%減となった。



これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は、調査産業の全てで2年連続減少し、所定内労働時間は、建設業、運輸・通信業を除く産業で減少となった。なお、所定外労働時間では、建設業で大幅な減少となった。

調査産業計の年間総実労働時間は1,922時間で、前年に比べ72時間減となった。これを産業別にみると、最も多いのが、運輸・通信業の2,197時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,751時間で、その差は446時間となった。

(3) 男女間の労働時間格差 (表一八)

総実労働時間の男子を100とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模5人以上では、85.8、30人以上では、87.1となった。

これは、前年に比べると、5人以上で0.8ポイント、30人以上で0.6ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが電気・ガス・熱供給・水道業の94.2で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の82.3であった。30人以上では差が最も小さいのがサービス業の93.8で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の81.0であった。

4. 雇用の動き

(1) 雇用水準 (表一九)

事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は818,880人で、前年に比べ0.3%減となり、前

表一八 産業別男女間労働時間格差 — 総実労働時間 —

区 分 産 業		実 数 (時間)		指 数 (男=100)						
		男	女	男	女					
					昭和63年	平成元年	2	3	4	5
事業所規模5人以上	調査産業計	167.7	143.9	100.0	—	—	84.6	84.0	85.0	85.8
	建設業	168.7	150.6	100.0	—	—	88.5	90.8	91.4	89.3
	製造業	170.7	146.3	100.0	—	—	83.8	84.8	85.3	85.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.2	150.0	100.0	—	—	88.9	90.4	93.1	94.2
	運輸・通信業	183.6	163.1	100.0	—	—	91.3	81.3	78.8	88.8
	卸売・小売業、飲食店	161.4	132.8	100.0	—	—	80.0	77.7	78.8	82.3
	金融・保険業	157.6	142.0	100.0	—	—	95.0	93.0	89.8	90.1
	不動産業	173.9	160.9	100.0	—	—	90.4	87.5	93.9	92.5
	サービス業	160.6	146.7	100.0	—	—	90.5	91.2	93.5	91.3
	事業所規模30人以上	調査産業計	167.2	145.7	100.0	87.6	86.4	86.2	85.7	86.5
建設業		171.3	148.7	100.0	93.7	84.4	85.6	88.7	88.9	86.8
製造業		169.4	148.9	100.0	87.1	85.8	84.9	85.2	86.3	87.9
電気・ガス・熱供給・水道業		159.6	147.6	100.0	89.8	92.7	88.9	92.3	93.7	92.5
運輸・通信業		186.7	162.7	100.0	92.8	93.7	90.6	79.6	81.5	87.1
卸売・小売業、飲食店		163.0	132.0	100.0	88.1	86.6	85.6	82.7	83.9	81.0
金融・保険業		152.9	140.3	100.0	96.1	89.7	93.3	90.8	89.9	91.8
不動産業		159.4	140.9	100.0	X	85.9	84.3	92.8	93.9	88.4
サービス業		157.0	147.3	100.0	90.6	90.1	92.6	93.6	92.8	93.8

調査から

表一〇 雇用指数 (平成2年=100)

年	区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
5人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.4	102.5	102.5	104.5	101.4	101.1	101.6	101.0	101.9	103.6	97.8	100.7	106.8	102.2	102.2	107.2	101.8	104.5
	4	102.6	105.3	109.0	111.6	100.2	101.7	99.5	101.4	104.8	106.6	93.6	104.4	110.9	103.1	94.8	105.4	109.1	108.6
	5	102.3	107.5	114.3	118.9	99.4	101.1	101.8	104.5	106.7	109.4	91.7	107.0	112.5	102.9	114.5	105.6	108.7	112.3
30人以上	平成元年	96.9	97.0	99.4	98.6	98.2	97.5	100.1	99.6	93.6	98.3	95.5	96.6	97.9	97.6	86.9	91.0	95.4	95.3
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	103.2	99.5	103.1	102.0	102.5	101.6	101.4	98.6	102.7	106.7	102.9	104.1	101.6	108.2	112.5	97.7	104.8
	4	103.6	105.5	103.2	106.4	102.0	103.2	99.8	101.5	98.9	105.8	112.1	106.4	106.4	101.4	110.7	112.9	105.0	108.6
	5	104.4	106.7	111.1	109.7	101.4	102.4	102.3	104.7	97.8	108.6	111.2	107.8	106.1	100.7	136.6	112.4	108.8	111.8

年の伸び率(1:2%増)を1.5ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、卸売・小売業、飲食店、不動産業を除く産業で増加となった。

事業所規模30人以上 (図一五)

調査産業計の1か月平均常用労働者数は502,309人で、前年に比べ0.8%増となり、前年の伸び率(2.5%増)を1.7ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業を除く産業で増加となった。

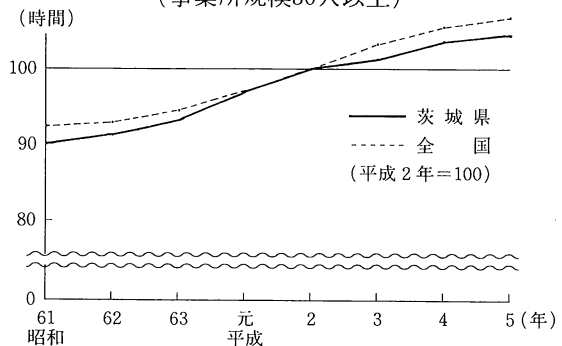
(2) 入職率・離職率 (表一〇)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.89%で、前年に比べ0.09ポイント上回り、年平均離職率は1.85%で、前年に比べ0.01ポイント上回り、入職率が離職率を0.04ポイント上回った。

これを産業別にみると、入職率は、卸売・小売業、飲食店が、最も大きく、製造業が最も小さくなった。また、離職率は、卸売・小

図一五 雇用指数の推移 —調査産業計—
(事業所規模30人以上)



売業・飲食店が最も大きく、不動産業が最も小さかった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.57%で前年に比べ0.22ポイント上回り、年平均離職率は1.57%で、前年に比べ0.14ポイント上回り、入職率と離職率はもちあいであった。

これを産業別にみると、入職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、製造業が最も小さかった。離職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、不動産業が最も小さかった。

表-10 入職・離職率の動き

(単位：人，%)

区 分 産 業	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実 数	前年比	年 間	年 間	実 数	前年比	年 間	年 間
調 査 産 業 計	818 880	△ 0.3	1.89	1.85	502 309	0.8	1.57	1.57
建 設 業	62 606	4.9	2.42	1.97	16 266	7.7	2.20	1.39
製 造 業	313 760	△ 0.8	1.25	1.33	245 736	△ 0.6	1.21	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	5 733	2.3	1.38	1.01	4 422	2.5	1.63	1.31
運輸・通信業	59 912	1.8	1.73	1.75	37 234	△ 1.1	1.64	1.76
卸売・小売業、飲食店	134 817	△ 2.0	3.42	3.41	47 303	△ 0.8	2.80	2.81
金融・保険業	29 757	1.4	1.77	1.80	16 249	△ 0.3	1.45	1.45
不動産業	3 706	20.8	1.63	0.61	1 374	23.4	1.31	1.15
サービス業	208 399	△ 0.4	1.79	1.66	133 541	3.6	1.74	1.65

(3) 常用労働者の産業別構成 (表-11, 表-12)

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上とも製造業、サービス業の割合が多く、事業所規模 5 人以上では卸売・小売業、飲食店の割合も多くなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の

割合は、事業所規模 5 人以上では 14.6%、事業所規模 30 人以上では 10.4% となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに卸売・小売業、飲食店の割合が最も多く、次いでサービス業の割合も多くなっている。また、事業所規模 5 人以上では、建設業の割合も多くなっている。

表-11 常用労働者の産業別構成比 (調査産業計=100)

(単位：%)

年	産 業	調査産業計								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5 人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	6.8	40.1	0.5	7.2	18.9	3.1	0.4	22.8
	3	100.0	6.7	40.5	0.7	7.1	18.9	3.2	0.5	22.3
	4	100.0	6.8	39.9	0.7	7.2	18.7	3.1	0.5	23.0
	5	100.0	7.6	38.3	0.7	7.3	16.5	3.6	0.5	25.4
30 人以上	平成元年	100.0	3.2	52.0	0.9	7.9	8.5	3.1	0.2	24.1
	2	100.0	3.1	51.8	0.9	8.4	8.6	3.0	0.3	23.9
	3	100.0	3.1	52.9	0.9	8.4	8.9	3.0	0.3	22.5
	4	100.0	3.2	52.1	0.9	8.4	9.0	3.0	0.3	23.1
	5	100.0	3.2	48.9	0.9	7.4	9.4	3.2	0.3	26.6

表-12 パートタイム労働者比

(単位：%)

年	産 業	調査産業計								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5 人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	13.5	3.7	12.0	0.9	2.5	31.6	2.0	8.0	9.6
	3	13.9	9.5	10.2	0.6	6.0	35.5	3.9	11.2	8.1
	4	12.7	6.7	10.7	0.8	5.8	30.7	4.8	10.2	7.0
	5	14.6	12.2	10.8	0.4	3.2	34.1	4.3	9.8	13.7
30 人以上	平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	9.1	1.7	7.8	0.9	0.9	35.3	1.6	21.6	7.5
	3	8.0	1.8	6.6	0.5	6.6	26.5	3.6	7.5	6.3
	4	7.6	1.8	6.2	0.6	6.0	25.3	4.4	7.6	6.1
	5	10.4	2.9	7.1	0.6	3.4	29.1	4.8	3.6	13.8

(統計課・人口労働グループ)